

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 荻原 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 荻原 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期累計期間	第55期 第2四半期累計期間	第54期
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高	(千円)	1,814,656	1,701,960	3,403,076
経常利益	(千円)	124,870	20,634	118,744
四半期(当期)純利益	(千円)	98,217	2,968	108,691
持分法を適用した 場合の投資損失()	(千円)		9,897	11,698
資本金	(千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数	(株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額	(千円)	4,672,114	4,640,891	4,670,748
総資産額	(千円)	5,985,363	5,757,029	5,752,011
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.66	1.20	43.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	78.1	80.6	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,211	174,195	140,648
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,283	32,713	101,336
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,196	32,410	35,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	836,758	651,772	889,364

回次		第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.38	18.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資損失については、第54期第2四半期累計期間は重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間(自2023年12月1日 至2024年5月31日)における日本経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により回復基調にあるものの、地政学上のリスクの深刻化や、原材料及びエネルギー価格の高騰や為替の変動等に伴う物価高の影響による実質賃金の減などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関わるアウトドア関連産業のうち、釣用品市場では、コロナ禍における需要からの反動減による在庫調整局面が依然として続いております。また、アウトドア衣料品市場は、記録的な暖冬による防寒衣料の販売が低迷した一方、春夏物衣料の販売については概ね順調に推移いたしました。

このような状況の中、当社では収益確保に向けた商品の販売強化に取り組みましたが、当第2四半期の売上高は17億1百万円(前年同期比6.2%減)となりました。また、円安や物価高騰による仕入原価の上昇などによる売上総利益率の低下などにより営業利益は17百万円(前年同期比85.8%減)、経常利益は20百万円(前年同期比83.5%減)となりました。さらに法人税等調整額7百万円の影響などにより、四半期純利益は2百万円(前年同期比97.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、コロナ禍において密を避けられる屋外アクティビティとしての需要からの反動減による在庫の調整局面が続いていることから、販売が全般的に苦戦しました。

ルアー用品についてはフィッシングロッド(釣竿)において売上を伸ばした商品があった一方、ルアー(擬似餌)やフライ用品など全般に販売が苦戦いたしました。

その結果、当第2四半期におけるフィッシング事業の売上高は、4億72百万円(前年同期比10.9%減)となりました。さらに、仕入原価上昇による売上総利益率の低下も影響し、セグメント利益(営業利益)は44百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、記録的な暖冬による防寒衣料や防寒小物の販売が低迷いたしました。また、昨年好調だったフィッシングギアの販売が釣用品市場の不振の影響を受け低迷いたしました。その一方で、春夏物衣料の販売については概ね順調に推移いたしました。防寒衣料などの低迷を補うまでには至りませんでした。

その結果、当第2四半期におけるアウトドア事業の売上高は12億20百万円(前年同期比4.2%減)となりました。さらに、仕入原価上昇による売上総利益率の低下などの影響を受け、セグメント利益(営業利益)は66百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当第2四半期に関しては、賃貸面積の減少によりその他売上高は9百万円(前年同期比12.6%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ5百万円増加し57億57百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加52百万円や電子記録債権の増加23百万円、有価証券の増加99百万円、商品の増加1億71百万円などの一方、現金及び預金の減少2億39百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1億12百万円増加し、39億81百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の減少1億4百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1億7百万円減少し、17億75百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ34百万円増加し11億16百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加96百万円などの一方で、未払法人税等の減少9百万円や、その他に含まれる未払金の減少13百万円、未払費用の減少7百万円、未払消費税等の減少20百万円、返金負債の減少14百万円などの影響により、前事業年度末に比べ29百万円増加し、8億75百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加5百万円などの影響により、前事業年度末に比べ5百万円増加し2億40百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、46億40百万円となりました。これは主に、四半期純利益2百万円の発生などの一方で、前事業年度決算の配当支出29百万円やその他有価証券評価差額金の減少3百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億37百万円減少し、6億51百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億74百万円(前年同四半期の得られた資金は5百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益20百万円や減価償却費35百万円、仕入債務の増加89百万円などによる資金の増加の一方、売上債権の増加75百万円や棚卸資産の増加1億72百万円、未払消費税等の減少20百万円、その他の流動負債の減少31百万円、法人税等の支払額19百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32百万円(前年同四半期の使用した資金は20百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円や無形固定資産の取得による支出9百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32百万円(前年同四半期の使用した資金は32百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出29百万円とリース債務の返済による支出2百万円によるものです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		3,339,995		1,079,998		3,261,448

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	398	16.11
株式会社スノーピーク	新潟県三条市中野原456	340	13.73
酒井 誠一	東京都練馬区	177	7.16
酒井 貞彦	東京都新宿区	173	6.99
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	100	4.05
株式会社キャピタルギャラリー	東京都渋谷区南平台町9番18-311号	100	4.05
酒井 八重子	東京都新宿区	95	3.84
酒井 由紀子	東京都新宿区	95	3.84
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	3.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区八重洲2-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	50	2.02
計		1,614	65.19

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式863千株があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行 100千株
3. 2021年1月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社キャピタルギャラリー及びその共同保有者である青山 浩氏が2021年1月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社キャピタルギャラリー	東京都渋谷区南平台町9番18-311号	348	10.43
青山 浩	東京都渋谷区	3	0.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,474,600	24,746	
単元未満株式	普通株式 1,995		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		24,746	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3 - 1 - 11	863,400		863,400	25.85
計		863,400		863,400	25.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,064	1,622,672
受取手形及び売掛金	505,712	558,011
電子記録債権	65,247	88,581
有価証券	-	99,990
商品	1,347,871	1,519,586
その他	88,132	92,504
貸倒引当金	114	129
流動資産合計	3,868,914	3,981,217
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	454,949	451,588
土地	653,376	653,376
その他（純額）	13,841	14,596
有形固定資産合計	1,122,167	1,119,561
無形固定資産	18,048	24,302
投資その他の資産	742,880	631,948
固定資産合計	1,883,096	1,775,811
資産合計	5,752,011	5,757,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,349	672,188
未払法人税等	35,233	25,394
賞与引当金	2,080	1,514
その他	233,376	176,808
流動負債合計	846,040	875,905
固定負債		
退職給付引当金	172,296	178,002
その他	62,925	62,230
固定負債合計	235,222	240,232
負債合計	1,081,262	1,116,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,834,701	3,834,701
利益剰余金	234,895	208,145
自己株式	478,060	478,060
株主資本合計	4,671,535	4,644,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	786	3,894
評価・換算差額等合計	786	3,894
純資産合計	4,670,748	4,640,891
負債純資産合計	5,752,011	5,757,029

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
売上高	1,814,656	1,701,960
売上原価	946,161	913,983
売上総利益	868,495	787,977
販売費及び一般管理費	742,920	770,190
営業利益	125,574	17,787
営業外収益		
受取利息	1,232	1,865
受取配当金	624	
為替差益		856
その他	382	194
営業外収益合計	2,238	2,915
営業外費用		
為替差損	2,824	
その他	118	68
営業外費用合計	2,942	68
経常利益	124,870	20,634
特別損失		
固定資産除却損	48	0
特別損失合計	48	0
税引前四半期純利益	124,822	20,634
法人税、住民税及び事業税	22,233	10,105
法人税等調整額	4,371	7,560
法人税等合計	26,604	17,666
四半期純利益	98,217	2,968

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	124,822	20,634
減価償却費	30,788	35,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	251	15
賞与引当金の増減額(は減少)	108	565
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,670	5,705
受取利息及び受取配当金	1,856	1,865
為替差損益(は益)	1,183	1,727
固定資産除却損	48	0
売上債権の増減額(は増加)	104,401	75,633
棚卸資産の増減額(は増加)	192,501	172,766
仕入債務の増減額(は減少)	199,629	89,061
未収消費税等の増減額(は増加)		8,120
未払消費税等の増減額(は減少)	8,747	20,618
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,739	4,839
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,260	31,910
その他	328	250
小計	12,580	156,746
利息及び配当金の受取額	1,636	1,825
法人税等の支払額	9,005	19,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,211	174,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	811,800	821,800
定期預金の払戻による収入	813,600	823,600
有価証券の償還による収入	100,000	
有形固定資産の取得による支出	14,606	24,963
無形固定資産の取得による支出	600	9,549
投資有価証券の取得による支出	100,000	
敷金及び保証金の差入による支出	7,031	
敷金及び保証金の回収による収入	155	
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,283	32,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,760	2,760
配当金の支払額	29,436	29,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,196	32,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,183	1,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,085	237,592
現金及び現金同等物の期首残高	882,843	889,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	836,758	651,772

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
給料手当	134,891千円	140,886千円
減価償却費	28,377千円	33,691千円
貸倒引当金繰入額	251千円	15千円
退職給付費用	7,593千円	9,368千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	1,807,658千円	1,622,672千円
預入期間が3か月超の定期預金	970,900千円	970,900千円
現金及び現金同等物	836,758千円	651,772千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年5月31日)
関連会社に対する投資の金額	30,000千円	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,183千円	4,983千円
	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
持分法を適用した場合の投資損失 ()の金額	千円	9,897千円

(注) 前第2四半期累計期間においては、重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	529,790	1,274,445	1,804,236	10,420		1,814,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	529,790	1,274,445	1,804,236	10,420		1,814,656
セグメント利益	98,423	117,744	216,168	5,496	96,089	125,574

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2 セグメント利益の調整額 96,089千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	472,198	1,220,654	1,692,852	9,107		1,701,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	472,198	1,220,654	1,692,852	9,107		1,701,960
セグメント利益	44,210	66,384	110,594	4,417	97,225	17,787

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2 セグメント利益の調整額 97,225千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
商品区別に分解した売上高は以下のとおりです。

前第2四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計		
ルアー用品	168,672		168,672		168,672
フライ用品	309,718		309,718		309,718
その他フィッシング用品	51,399		51,399		51,399
アウトドア衣料		1,093,838	1,093,838		1,093,838
その他アウトドア用品		180,606	180,606		180,606
顧客との契約から生じる収益	529,790	1,274,445	1,804,236		1,804,236
その他の収益				10,420	10,420
外部顧客への売上高	529,790	1,274,445	1,804,236	10,420	1,814,656

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸事業であります。

当第2四半期累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計		
ルアー用品	162,741		162,741		162,741
フライ用品	265,713		265,713		265,713
その他フィッシング用品	43,743		43,743		43,743
アウトドア衣料		1,068,074	1,068,074		1,068,074
その他アウトドア用品		152,579	152,579		152,579
顧客との契約から生じる収益	472,198	1,220,654	1,692,852		1,692,852
その他の収益				9,107	9,107
外部顧客への売上高	472,198	1,220,654	1,692,852	9,107	1,701,960

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	39円66銭	1円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	98,217	2,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	98,217	2,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二口 嘉保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 裕太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの2023年12月1日から2024年11月30日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。